

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 大

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)  
コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 小國 勇  
(氏名) 坂口 誠邦  
配当支払開始予定日

TEL 075-325-2930  
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,511	61.1	503	—	549	—	310	—
21年12月期	2,800	△26.4	5	△98.5	0	△99.9	△66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	12,476.26	—	13.5	19.0	11.2
21年12月期	△2,664.51	—	△2.9	0.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 30百万円 21年12月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,142	2,370	75.3	94,932.58
21年12月期	2,640	2,240	84.6	89,714.19

(参考) 自己資本 22年12月期 2,365百万円 21年12月期 2,235百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	341	△67	△68	782
21年12月期	65	△50	△115	576

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	62	—	2.7
22年12月期	—	1,000.00	—	2,500.00	3,500.00	87	28.1	3.8
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.5	

(注) 平成23年1月1日付にて、当社普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	12.0	210	4.6	220	1.2	130	14.6	26.09
通期	4,800	6.4	550	9.2	580	5.6	350	12.6	70.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 24,916株 21年12月期 24,916株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,368	66.8	597	—	606	—	317	—
21年12月期	2,618	△27.2	40	△90.5	49	△89.3	△119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	12,748.79	—
21年12月期	△4,779.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	3,140	3,140	2,377	2,377	75.6	95,237.82	95,237.82	
21年12月期	2,612	2,612	2,238	2,238	85.6	89,746.90	89,746.90	

(参考) 自己資本 22年12月期 2,372百万円 21年12月期 2,236百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府の経済対策の効果により緩やかに回復してまいりましたが、第3四半期以降は、円高懸念をはじめ景気持ち直しのペースの鈍化等、先行きの不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、製造業を中心に企業の設備投資が回復してきたことで、欧州、アジア地域において汎用機器が堅調に推移し、国内においても三品業界向けに加え、電子部品、太陽電池、液晶関連業界向けにアプリケーション機器が好調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、光電センサ、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、新製品を継続的に市場に投入すべく開発力の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45億11百万円（前連結会計年度比61.1%増）、また利益につきましては、売上高の増加により営業利益は5億3百万円（同4億98百万円の増加）、経常利益は5億49百万円（同5億48百万円の増加）となり、当期純利益は3億10百万円（同3億77百万円の増加）となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

#### ① 汎用機器

汎用機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けが堅調であり、売上高は好調に推移しました。

海外向けは、主要市場である欧州地域の景気回復に伴い物流、自動車業界向けに売上高は大幅に回復し、アジア地域においても、中国で生産現場での自動化・省力化投資が活発になったことで、売上高は好調に推移しました。

この結果、汎用機器の売上高は23億74百万円（同61.3%増）となりました。

#### ② アプリケーション機器

アプリケーション機器におきましては、国内向けは、従来の三品業界に加え、需要が拡大している電子部品、液晶、太陽電池等の業界で顧客ニーズに対応した変位センサ、LED照明等を開発し拡販した結果、売上高が大幅に伸びました。

海外向けは、アジア地域で、中国、韓国において変位センサ、ファイバセンサが好調に推移し、欧州地域においても設備投資の需要回復に伴い、売上高は堅調に推移しました。

この結果、アプリケーション機器の売上高は21億36百万円（同60.8%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社グループは、厳しい経済環境の下、新製品の開発投資、営業部門への人的投資を継続して行ってまいりましたが、当期におきましては、大きい市場ニーズのあるファイバセンサの拡充や、成長が見込めるLED照明関連製品の開発、販売に注力し、国内におけるシェア拡大を目指しております。また、海外市場の回復を見込んでおり、その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高48億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5億1百万円増加し、31億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億5百万円、受取手形及び売掛金が1億41百万円、製品が1億39百万円増加しましたが、投資有価証券が1億68百万円減少したことによるものであります。

##### （負債及び純資産の部）

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3億71百万円増加し、7億71百万円となりました。主な要因は、買掛金が54百万円、未払法人税等が2億50百万円増加したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加し、23億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3億41百万円増加、投資活動により67百万円減少、財務活動により68百万円減少し、期末残高7億82百万円と期首残高比2億5百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億41百万円（前年同期は65百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加1億41百万円及びたな卸資産の増加1億80百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億46百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、67百万円（前年同期は50百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に53百万円及び無形固定資産の取得に14百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、68百万円（前年同期は1億15百万円）となりました。これは、主に配当金の支払62百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 19年12月期	平成 20年12月期	平成 21年12月期	平成 22年12月期
自己資本比率（%）	80.6	83.2	84.6	75.3
時価ベースの自己資本比率（%）	113.0	65.3	60.4	123.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	29.2	7.5	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	166.5	352.0	203.9	6,766.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針とし、従来、配当性向については50%以上を目標とすることを掲げてまいりましたが、当期の大幅な業績回復を契機に、連結売上高100億円の実現に向けた新たな投資のための内部留保に努めるため、当期につきましては、平成22年12月9日に発表いたしましたとおり1株につき3,500円の配当（うち中間配当1,000円）を実施することといたしました。また次期以降の配当につきましては、配当性向ではなく金額ベースでの安定配当を基準とし、次期配当は、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円とし、年間配当金は1株につき20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）平成23年1月1日付、当社普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割をおこなっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において69.8%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起さされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

#### ② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

・売上高： 100億円

当連結会計年度まで目標に掲げておりました50億円が目前となりましたので、新たに、2016年までに売上高100億円を目標に掲げてまいります。

・売上高営業利益率： 25%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の5項目をあげて取り組んでまいります。

- ①国内事業の拡大
- ②市場が求める高付加価値製品の開発、新製品売上比率の上昇
- ③中国市場での販路拡大
- ④製造、物流機能の強化
- ⑤グループ損益の改善

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

従来の当社の得意分野である三品業界での潜在需要の掘り起こしによるシェアアップに加え、市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、液晶パネル、太陽電池関連業界にも事業展開を図ってまいりました。今後は、更なる事業拡大を目指し同業他社との積極的な提携、協業を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、市場での当社ブランドの認知度の向上を図る為、WEBサイトを通じたキャンペーン等による潜在顧客の取込みといった販売促進にも注力してまいります。

② 顧客ニーズに対応した製品の開発強化

今後、市場規模の大きい半導体、自動車業界や成長が見込まれる太陽電池関連業界でのシェア拡大を図るべく、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、品質検査の複雑化といった更なる顧客ニーズに対応した画像センサ、変位センサ、LED照明等の製品開発を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、スピーディーな新製品開発に反映する為、開発体制の強化を行うと共に、顧客密着型の営業活動を行い、開発と営業が一体となった開発体制を目指してまいります。

③ 低価格・高品質の追求

当社の属する光電センサ、画像センサ、画像処理装置の市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなっております。当社は事業創業以来、20年以上にわたるSICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

④ 中国市場の開拓

近年、世界の中でもとりわけ経済成長が著しい中国において、沿海部を中心とした賃金の上昇を背景に生産現場における自動化・省力化（ファクトリーオートメーション化）の流れが急速に進んでおり、当社の事業領域であります産業用制御機器の需要も急拡大しております。当社としてはこのような状況を成長機会ととらえ、今後、中国において更なる市場開拓を図るべく、需要の掘り起こし、当社製品の拡販など積極的な営業活動を展開してまいります。

⑤ 子会社の経営状況の改善

子会社（日本エフ・エーシステム株式会社）においては、これまで製造業を中心に幅広く顧客の検査用途にあわせた高機能画像処理装置の開発、提供を行なってまいりましたが、厳しい経済環境の下、設備投資の抑制、先送りなどによる受注減で業績は低迷してまいりました。このような状況を踏まえ、今期において経営体質の抜本的な改革を図るべく、完全子会社化とあわせ役員体制の一新、「集中と選択」による事業モデルの転換（通信事業からの撤退）、開発力の強化などの諸施策を断行してまいりました。

今後は、新たな体制で成長軌道に乗せるべく、得意である3次元画像処理技術を活かした商品開発、販売に注力・特化することで、画像処理装置の特定市場・特定分野において新規顧客の開拓、リピートオーダーの獲得に努めてまいります。また、同時に当社との販路の共有によりグループシナジーを追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,712	782,216
受取手形及び売掛金	687,940	829,526
製品	163,148	302,937
仕掛品	6,340	6,996
原材料及び貯蔵品	47,677	87,473
繰延税金資産	15,730	37,589
その他	154,094	162,348
貸倒引当金	△191	△235
流動資産合計	1,651,453	2,208,852
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	69,213	66,854
減価償却累計額	△40,158	△44,072
機械装置及び運搬具 (純額)	29,054	22,781
工具、器具及び備品	337,031	344,917
減価償却累計額	△292,502	△297,361
工具、器具及び備品 (純額)	44,529	47,555
その他	8,652	8,384
減価償却累計額	△5,140	△5,205
その他 (純額)	3,511	3,179
有形固定資産合計	77,095	73,517
無形固定資産		
ソフトウェア	—	58,710
その他	48,980	1,988
無形固定資産合計	48,980	60,698
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 743,455	※1 574,960
繰延税金資産	73,828	153,505
その他	※2 46,787	71,305
貸倒引当金	△630	△630
投資その他の資産合計	863,442	799,140
固定資産合計	989,518	933,356
資産合計	2,640,971	3,142,209



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,927	205,167
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,378	—
未払法人税等	290	250,339
賞与引当金	11,018	12,261
その他	111,152	159,908
流動負債合計	279,766	627,677
固定負債		
退職給付引当金	66,714	80,249
役員退職慰労引当金	54,204	63,961
固定負債合計	120,918	144,210
負債合計	400,684	771,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,128,573	1,377,142
株主資本合計	2,229,197	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,121	△112,425
評価・換算差額等合計	6,121	△112,425
新株予約権	2,698	4,982
少数株主持分	2,269	—
純資産合計	2,240,287	2,370,322
負債純資産合計	2,640,971	3,142,209

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,800,974	4,511,129
売上原価	1,627,524	2,614,698
売上総利益	1,173,449	1,896,431
販売費及び一般管理費	※1.2 1,167,849	※1.2 1,392,812
営業利益	5,600	503,618
営業外収益		
受取利息	4,042	2,795
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	—	30,542
保険解約返戻金	—	7,405
その他	863	2,798
営業外収益合計	9,705	48,341
営業外費用		
支払利息	322	50
売上割引	1,473	2,251
持分法による投資損失	12,531	—
その他	473	211
営業外費用合計	14,800	2,512
経常利益	505	549,447
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,170	※3 2,706
投資有価証券評価損	9,000	—
のれん減損損失	※4 959	—
特別損失合計	12,129	2,706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,624	546,740
法人税、住民税及び事業税	27,125	259,197
法人税等調整額	29,951	△21,045
法人税等合計	57,076	238,151
少数株主損失(△)	△2,311	△2,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,389	310,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
資本剰余金		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
利益剰余金		
前期末残高	1,297,118	1,128,573
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,389	310,858
当期変動額合計	△168,544	248,568
当期末残高	1,128,573	1,377,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,397,742	2,229,197
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△66,389	310,858
当期変動額合計	△168,544	248,568
当期末残高	2,229,197	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	△118,547
当期変動額合計	5,570	△118,547
当期末残高	6,121	△112,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	△118,547
当期変動額合計	5,570	△118,547
当期末残高	6,121	△112,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	211	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	2,283
当期変動額合計	2,487	2,283
当期末残高	2,698	4,982
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,581	2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,311	△2,269
当期変動額合計	△2,311	△2,269
当期末残高	2,269	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,403,085	2,240,287
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失（△）	△66,389	310,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,746	△118,533
当期変動額合計	△162,798	130,035
当期末残高	2,240,287	2,370,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,624	546,740
減価償却費	59,797	60,536
のれん償却額	250	—
持分法による投資損益(△は益)	12,531	△30,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	729	1,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,518	13,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,757	9,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	44
受取利息及び受取配当金	△4,339	△3,094
支払利息	322	50
固定資産除却損	2,170	2,706
投資有価証券評価損益(△は益)	9,000	—
のれん減損損失	959	—
売上債権の増減額(△は増加)	71,525	△141,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,117	△180,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,504	54,240
未収消費税等の増減額(△は増加)	28,400	△29,804
その他	867	51,810
小計	220,635	355,396
利息及び配当金の受取額	4,154	3,076
利息の支払額	△322	△50
法人税等の支払額	△158,800	△16,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,666	341,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,006	△53,190
無形固定資産の取得による支出	△26,426	△14,913
有形固定資産の売却による収入	—	368
貸付けによる支出	△1,600	—
貸付金の回収による収入	200	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,833	△67,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△12,948	△6,378
配当金の支払額	△102,155	△62,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,103	△68,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,270	205,503
現金及び現金同等物の期首残高	676,983	576,712
現金及び現金同等物の期末残高	※ 576,712	※ 782,216

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオペテックス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 6～7年                      工具、器具及び備品 2～15年                      (追加情報)                      当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。                      この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。                      なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 6～7年                      工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は203,340千円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が82,230千円増加し、その他有価証券評価差額金が121,109千円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ203,520千円、530千円、53,233千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」は46,991千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「技術指導料」は2,800千円であります。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 74,184千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 5,250千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 104,726千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 138,174千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 114,844千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び賞与 288,666千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 16,982千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 122,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 158千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、122,268千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 172千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,997千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,170千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 959千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 240,445千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 123,978千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び賞与 322,115千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 20,998千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 137,827千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 44千円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、137,827千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,747千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 959千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,706千円</p>
場所	用途	種類					
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,698
合計		—	—	—	—	—	2,698

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	—	—	—	—	250	4,982
合計		—	—	—	—	250	4,982

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	37,374	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	24,916	1,000	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 576,712	現金及び預金勘定 782,216
現金及び現金同等物 576,712	現金及び現金同等物 782,216

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達を行うことがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的においてのみ利用できることとしておりますが、デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	782,216	782,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	829,526	829,526	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	425,233	425,233	—
資産計	2,036,976	2,036,976	—
(1) 買掛金	205,167	205,167	—
(2) 未払法人税等	250,339	250,339	—
負債計	455,507	455,507	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	45,000
関係会社株式	104,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	829,526	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券 (その他)	—	—	—	600,000
合計	1,611,742	—	—	600,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,994	24,271	10,277
	小計	13,994	24,271	10,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,994	24,271	10,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	45,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて9,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 その他	—	—	—	600,000

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,440	13,817	14,623
	小計	28,440	13,817	14,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	177	△43
	(2) 債券			
	①その他	396,660	600,000	△203,340
	小計	396,793	600,177	△203,383
合計		425,233	613,994	△188,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,000千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">32,681</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,745</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△4,015</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,015</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,920</td> </tr> <tr> <td>設計委託費</td> <td style="text-align: right;">44,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,757</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△187,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,984</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,156</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,558</td> </tr> </table>	たな卸資産	32,681	賞与引当金	4,455	その他	1,446	繰延税金資産（流動）小計	38,583	評価性引当額	△18,837	繰延税金資産（流動）計	19,745	未収事業税	△4,015	繰延税金負債（流動）計	△4,015	税務上の繰越欠損金	147,113	退職給付引当金	26,979	役員退職慰労引当金	21,920	設計委託費	44,732	投資有価証券評価損	18,198	その他	6,814	繰延税金資産（固定）小計	265,757	評価性引当額	△187,773	繰延税金資産（固定）計	77,984	その他有価証券評価差額金	△4,156	繰延税金負債（固定）計	△4,156		89,558	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,535</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">45,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,621</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,589</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,865</td> </tr> <tr> <td>設計委託費</td> <td style="text-align: right;">38,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,686</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△153,870</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,505</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,095</td> </tr> </table>	未払事業税	20,535	たな卸資産	45,013	賞与引当金	4,958	その他	1,113	繰延税金資産（流動）小計	71,621	評価性引当額	△34,032	繰延税金資産（流動）計	37,589	税務上の繰越欠損金	109,264	退職給付引当金	32,452	役員退職慰労引当金	25,865	設計委託費	38,522	投資有価証券評価損	18,686	その他有価証券評価差額金	76,334	その他	6,248	繰延税金資産（固定）小計	307,376	評価性引当額	△153,870	繰延税金資産（固定）計	153,505		191,095
たな卸資産	32,681																																																																												
賞与引当金	4,455																																																																												
その他	1,446																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	38,583																																																																												
評価性引当額	△18,837																																																																												
繰延税金資産（流動）計	19,745																																																																												
未収事業税	△4,015																																																																												
繰延税金負債（流動）計	△4,015																																																																												
税務上の繰越欠損金	147,113																																																																												
退職給付引当金	26,979																																																																												
役員退職慰労引当金	21,920																																																																												
設計委託費	44,732																																																																												
投資有価証券評価損	18,198																																																																												
その他	6,814																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	265,757																																																																												
評価性引当額	△187,773																																																																												
繰延税金資産（固定）計	77,984																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,156																																																																												
繰延税金負債（固定）計	△4,156																																																																												
	89,558																																																																												
未払事業税	20,535																																																																												
たな卸資産	45,013																																																																												
賞与引当金	4,958																																																																												
その他	1,113																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	71,621																																																																												
評価性引当額	△34,032																																																																												
繰延税金資産（流動）計	37,589																																																																												
税務上の繰越欠損金	109,264																																																																												
退職給付引当金	32,452																																																																												
役員退職慰労引当金	25,865																																																																												
設計委託費	38,522																																																																												
投資有価証券評価損	18,686																																																																												
その他有価証券評価差額金	76,334																																																																												
その他	6,248																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	307,376																																																																												
評価性引当額	△153,870																																																																												
繰延税金資産（固定）計	153,505																																																																												
	191,095																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.44%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">8.25%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">8.65%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△32.43%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.87%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">470.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">27.01%</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">43.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.44%	（調整）		交際費等	8.25%	株式報酬費用	8.65%	試験研究費税額控除	△32.43%	のれん償却	0.87%	のれん減損損失	3.34%	評価性引当額増減	470.13%	住民税均等割	27.01%	持分法損益	43.59%	その他	2.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.10%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">7.28%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△2.26%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.58%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	（調整）		交際費等	0.19%	株式報酬費用	0.17%	試験研究費税額控除	△4.10%	評価性引当額増減	7.28%	住民税均等割	0.82%	持分法損益	△2.26%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.58%																																
法定実効税率	△40.44%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等	8.25%																																																																												
株式報酬費用	8.65%																																																																												
試験研究費税額控除	△32.43%																																																																												
のれん償却	0.87%																																																																												
のれん減損損失	3.34%																																																																												
評価性引当額増減	470.13%																																																																												
住民税均等割	27.01%																																																																												
持分法損益	43.59%																																																																												
その他	2.04%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.01%																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等	0.19%																																																																												
株式報酬費用	0.17%																																																																												
試験研究費税額控除	△4.10%																																																																												
評価性引当額増減	7.28%																																																																												
住民税均等割	0.82%																																																																												
持分法損益	△2.26%																																																																												
その他	1.04%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.58%																																																																												
<p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>																																																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,527,831	232,959	71,308	1,832,099
II 連結売上高(千円)				2,800,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.5	8.3	2.5	65.4

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,693,880	390,198	62,920	3,146,999
II 連結売上高(千円)				4,511,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	59.7	8.7	1.4	69.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 89,714円19銭	1株当たり純資産額 94,932円58銭
1株当たり当期純損失 2,664円51銭	1株当たり当期純利益 12,476円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,240,287	2,370,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,968	4,982
(うち新株予約権)	(2,698)	(4,982)
(うち少数株主持分)	(2,269)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,235,318	2,365,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△66,389	310,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△66,389	310,858
期中平均株式数(株)	24,916	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
—————	<p>平成22年12月 9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成23年 1月 1日付をもって普通株式 1株につき200株を分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,958,284株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 448円57銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 474円66銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 13円32銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 62円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭	1株当たり当期純損失金額 13円32銭	1株当たり当期純利益金額 62円38銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 448円57銭	1株当たり純資産額 474円66銭						
1株当たり当期純損失金額 13円32銭	1株当たり当期純利益金額 62円38銭						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	561,301	778,088
受取手形	146,243	166,194
売掛金	500,185	625,613
製品	153,336	302,937
原材料及び貯蔵品	33,285	81,511
前払費用	4,903	9,334
繰延税金資産	15,730	48,204
未収消費税等	45,112	74,916
前払金	20,375	38,475
未収入金	19,781	35,198
関係会社短期貸付金	37,500	26,250
未収還付法人税等	59,960	—
その他	969	4,056
貸倒引当金	△191	△26,485
流動資産合計	1,598,492	2,164,295
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	60,183	64,935
減価償却累計額	△31,617	△42,230
機械及び装置(純額)	28,565	22,705
工具、器具及び備品	307,984	335,303
減価償却累計額	△266,569	△290,261
工具、器具及び備品(純額)	41,415	45,041
建設仮勘定	3,222	2,954
有形固定資産合計	73,203	70,701
無形固定資産		
ソフトウェア	46,991	55,815
その他	589	589
無形固定資産合計	47,580	56,404
投資その他の資産		
投資有価証券	669,271	470,233
関係会社株式	108,344	175,000
従業員に対する長期貸付金	1,000	600
関係会社長期貸付金	17,500	—
破産更生債権等	630	630
長期前払費用	3,216	817
繰延税金資産	73,828	153,505
その他	20,258	48,484
貸倒引当金	△630	△630
投資その他の資産合計	893,418	848,641
固定資産合計	1,014,203	975,747
資産合計	2,612,695	3,140,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,352	211,540
未払金	59,945	86,485
未払費用	21,314	36,036
未払法人税等	—	250,049
賞与引当金	11,018	12,261
その他	13,315	21,531
流動負債合計	252,945	617,905
固定負債		
退職給付引当金	66,714	80,249
役員退職慰労引当金	54,204	63,961
固定負債合計	120,918	144,210
負債合計	373,863	762,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金		
資本準備金	554,098	554,098
資本剰余金合計	554,098	554,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	529,388	784,747
利益剰余金合計	1,129,388	1,384,747
株主資本合計	2,230,012	2,485,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,121	△112,425
評価・換算差額等合計	6,121	△112,425
新株予約権	2,698	4,982
純資産合計	2,238,832	2,377,927
負債純資産合計	2,612,695	3,140,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,618,957	4,368,954
売上原価		
製品期首たな卸高	187,167	153,336
当期製品仕入高	1,520,795	2,663,618
合計	1,707,962	2,816,955
他勘定振替高	15,654	17,677
製品期末たな卸高	153,336	302,937
製品売上原価	1,538,971	2,496,339
売上総利益	1,079,985	1,872,614
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	37,259	50,683
広告宣伝費	40,126	46,590
販売手数料	138,174	240,445
役員報酬	92,844	105,644
給料及び賞与	266,762	300,796
賞与引当金繰入額	8,169	8,980
退職給付費用	16,982	20,998
役員退職慰労引当金繰入額	9,757	9,757
地代家賃	54,708	49,398
減価償却費	17,605	19,239
研究開発費	96,685	109,323
設計委託費	50,350	25,692
貸倒引当金繰入額	158	44
その他	210,158	287,526
販売費及び一般管理費合計	1,039,741	1,275,120
営業利益	40,244	597,493
営業外収益		
受取利息	4,528	3,416
有価証券利息	600	600
技術指導料	4,800	4,800
法人税等還付加算金	—	1,678
その他	584	856
営業外収益合計	10,513	11,351
営業外費用		
売上割引	1,473	2,251
その他	8	108
営業外費用合計	1,482	2,359
経常利益	49,276	606,486
特別損失		
固定資産除却損	2,170	1,996
投資有価証券評価損	9,000	—
関係会社株式評価損	100,406	33,344
貸倒引当金繰入額	—	26,250
特別損失合計	111,576	61,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△62,300	544,895
法人税、住民税及び事業税	26,835	258,907
法人税等調整額	29,951	△31,661
法人税等合計	56,786	227,246
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,087	317,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	546,525	546,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546,525	546,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,098	554,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,098	554,098
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	750,631	529,388
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,087	317,648
当期変動額合計	△221,242	255,358
当期末残高	529,388	784,747
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,350,631	1,129,388
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,087	317,648
当期変動額合計	△221,242	255,358
当期末残高	1,129,388	1,384,747
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,451,255	2,230,012
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,087	317,648
当期変動額合計	△221,242	255,358
当期末残高	2,230,012	2,485,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	△118,547
当期変動額合計	5,570	△118,547
当期末残高	6,121	△112,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	550	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,570	△118,547
当期変動額合計	5,570	△118,547
当期末残高	6,121	△112,425
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	211	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,487	2,283
当期変動額合計	2,487	2,283
当期末残高	2,698	4,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,452,016	2,238,832
当期変動額		
剰余金の配当	△102,155	△62,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△119,087	317,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,058	△116,263
当期変動額合計	△213,184	139,094
当期末残高	2,238,832	2,377,927

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役 (平成23年3月25日予定)
- 取締役 (非常勤) 小林 徹

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,362,329	170.8
アプリケーション機器 (千円)	1,174,743	199.3
合計 (千円)	2,537,073	182.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	2,374,786	161.3
アプリケーション機器 (千円)	2,136,342	160.8
合計 (千円)	4,511,129	161.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SICK AG社	1,527,327	54.5	2,693,880	59.7

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。